

凡例

二重線：削除

強調，下線：追加

通し番号 102

HP番号 21

第3章 3.3.2 対策の評価手法

・交差点改良案比較の1指標である便益について解説がほしい。

<対応方針：事故による被害の金額換算単位については，十分ではないが総務庁交通安全対策室報告書等で提示例がある。少なくともパート3の本文で概述し，参考文献を示す。>

○作業の進捗状況

新規提案

(記述案)

3.3.2 対策の評価手法

実施対策の評価として行われているもののうち，主なものは交通事故の事前事後の比較であり，評価のための指標としては次のようなものがある。

(中略)

(4) 事故費用の比較

① 全事故費用の比較

② 事故防止対策に対する投資額の費用と交通事故減少による便益の比較

(中略)

~~さらに，事故防止対策の評価を費用を用いて実施することが考えられる。この方法は，事故防止対策の投資効果の評価するのに，本来望ましいものではあるが，各事故の被害程度を金額換算する指標が今後の検討課題となっている。投資効果の評価には費用便益分析が望ましく，近年そのための基礎情報が整備されつつある。交通事故減少による便益計算の原単位となる事故費用単価については，たとえば参考文献(6)に算出例がある。同文献で交通事故による社会・経済的損失として挙げられている項目には，死亡・重傷・軽傷別人的損害，同事業主体の損害，物的損害（車両損害，構築物損害，レッカー代，代車費用），その他費用（救急搬送費，保険運営費，被害者の救急相談施設費，救急医療体制費など）がある。また，事故防止対策の費用は，一般的に次式により算出される。~~

事故防止対策の設置費用

$$= \frac{\{ \text{初期費用} \cdot (1 + \text{利率})^{\text{対策の耐用年数}} \}}{\text{対策の耐用年数} \cdot \text{分析対象年数}} + \text{維持管理年間費用} \cdot \text{分析対象年数}$$

参考文献

(1) 交通工学会「平面交差点の計画設計」昭和44年

- (2) **Transportation Research Board 「Methods for Evaluating Highway Safety Improvements」 National Cooperative Highway Research Program Report No.162, 1975.**
- (3) 交通工学研究会「交通事故防止対策に関する調査研究報告書」昭和 51 年 2 月
- (4) 藤原武, 吉岡昭雄「交通事故防止の具体的な手法」道路, 昭和 40 年 7 月号
- (5) 交通工学研究会「交通安全施設効果調査報告書, (4), (5), (6)」昭和 46 年 3 月, 昭和 46 年 8 月, 昭和 47 年 7 月.
- (6) 総務庁交通安全対策室「交通事故の発生と人身傷害及び社会的・経済的損失に係る総合的分析に関する調査研究」, 1997.